

受験番号

氏名

生年月日

禁無断転載

解答は、全て答案用紙に記入して必ず提出してください。

1 級 - I

2023 年度  
第 165 回 簿記検定試験  
問題用紙

商業簿記・会計学

(午前 9 時開始 制限時間 90分)

(2023年11月19日(日) 施行)

日本商工会議所  
各地商工会議所

受験者への注意事項

- 問題用紙・答案用紙・計算用紙は、持ち帰りできませんので全て必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
- 答えは、問題文の指示に従い定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
- 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンシルを使用してください。

※営利目的での使用は禁止します

商 業 簿 記

問題 (25点)

日商株式会社の20X6年度(自20X6年4月1日至20X7年3月31日)における [I] 決算整理前残高試算表および [II] 期末整理事項等に基づいて、答案用紙の間に答えなさい。

[解答上の注意事項]

- 1 計算の過程で端数が出る場合は、その都度千円未満を四捨五入すること。
- 2 税効果会計は考慮外とする。試算表内の?については各自推定すること。
- 3 決算日の直物為替レートは1ドル138円である。

[I] 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表			
20X7年3月31日			
		(単位:千円)	
借方科目	金額	貸方科目	金額
現金預金	417,374	支払手形	359,000
受取手形	323,240	買掛金	489,000
売掛金	423,800	貸倒引当金	1,110
売買目的有価証券	?	建物減価償却累計額	445,500
繰越商品	588,000	備品減価償却累計額	86,719
未着品	1,355,400	資産除去債務	27,022
仮払金	115,000	社債	?
仮払法人税等	61,000	退職給付引当金	169,250
建物	900,000	資本金	1,717,000
機械装置	527,022	資本準備金	58,000
備品	150,000	利益準備金	141,000
土地	1,500,000	繰越利益剰余金	112,000
長期貸付金	250,000	一般売上	4,515,000
仕入	2,633,500	未着品売上	1,677,500
販売費	860,000	役員収益	130,000
一般管理費	211,000	受取利息	4,687
手形売却損	87	為替差損益	380
		固定資産売却益	500
	?		?

[II] 期末整理事項等

1. 商品売買については、一般商品販売と未着品販売を行っている。
  - (1) 一般商品販売における棚卸資産の評価方法は、売価還元法(正味値下げ額を除外せずに原価率を算定する方法)を適用している。商品期首棚卸高(売価)840,000千円、期中の原始値入額1,707,500千円、正味値上げ額947,500千円、正味値下げ額807,500千円、商品期末帳簿棚卸高(各自推定)、商品期末実地棚卸高(売価)722,000千円である。なお、期中に掛けによる仕入戻し68,000千円、掛けによる仕入割戻し4,250千円があったが、この処理がまだ行われていない。
  - (2) 一般商品販売とは別に、米国から輸入した商品について未着のまま販売を行っている。未着品販売に関する売上原価の算定は、期末に一括して仕入勘定で行っており、未着品の販売売価(3.(1)の保守点検サービス考慮前)は貨物代表証券の原価の25%増しである。期首における未着品の原価は60,000千円である。なお、3月3日に600,000ドルの貨物代表証券を入手し、代金は全額掛けとしたが、この取引が未記帳となっている(この貨物代表証券については為替予約時の先物為替レートで換算する。3月3日の為替レートについては2.を参照のこと)。

2. 先の3月3日に加えて、買掛金には370,000ドル分の米ドル建買掛金が含まれている。この買掛金は2月25日の取引から発生したもので、3月3日の取引と同時にこれらの買掛金に対して為替予約を行っていたが、この為替予約の処理が未だ行われていなかった。決済は5月末日である。この為替予約については振当処理によることとし、為替予約差額の処理は月割りで行う。取引日と予約日の為替レートは次のとおりである。

取引日	直物為替レート	取引日	直物為替レート	先物為替レート
取引日：2月25日	1ドル 135円	取引日：3月3日	1ドル 136円	1ドル 142円

3. 当社は未着品販売について、当期から希望する顧客に対して、販売時に申し出た場合に限り、売価に20%の料金を追加することによって2年間にわたって保守点検を追加するサービスを開始した。

- (1) 当期首に得意先A社が希望したため、未着品売上50,000千円に対して10,000千円の追加で2年間の保守点検サービスを提供することとした。12月1日に得意先B社も希望してきたため、未着品売上600,000千円に対して120,000千円の追加で同サービスを提供することとした。当期の当該サービスを希望したのはこの2社のみである。商品がA社には6月1日に、B社には2月1日にそれぞれ到着し、到着と同時に保守点検サービスを開始している。
  - (2) この保守点検サービスについては商品販売と別契約と判断し、いずれも受領した保守点検サービス料をすべて役務収益として計上していた。しかし、実質的に同一の契約に商品販売と2年間の保守点検サービスという2つの履行義務が含まれると判断されたため、修正の処理を行う。
  - (3) 得意先A社へ販売した商品の独立販売価格は50,000千円、同社への2年間の保守点検サービスの独立販売価格は15,000千円で、得意先B社へ販売した商品の独立販売価格は600,000千円、同社への2年間の保守点検サービスの独立販売価格は180,000千円である。なお、時間の経過にともなって履行義務を充足した保守点検サービスについては、月割計算によって収益を計上する。
4. 売買目的有価証券は、すべて当期中に取得原価12,500ドル（取得時の直物為替レートは1ドル130円である）で購入したものである。期末の時価は12,000ドルに値下がりしたため、評価替えを行う。
5. 売掛金と受取手形の期末残高に2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。なお、売掛金のうち65,280千円は480,000ドルの外貨建売掛金である。この外貨建売掛金に対しては為替予約は行っていない。
6. 以下の要領で減価償却を行う。

建 物：定額法、耐用年数40年、残存価額：取得原価の10%

備 品：200%定率法、耐用年数8年、残存価額ゼロ、保証率0.07909、改定償却率0.334

機械装置：定額法、耐用年数10年、残存価額ゼロ

なお、機械装置は、当期首に500,000千円で取得し、耐用年数10年、使用後の除去費用40,000千円、取得時における割引率は年4%と見積もってすでに使用を開始している。決算にあたって調査したところ、除去費用は42,000千円に増加していることが判明したため、修正処理を行う。決算日時点における割引率は年3%である。期間10年で3%と4%の現価係数はそれぞれ0.74409、0.67556、期間9年で3%と4%の現価係数はそれぞれ0.76642、0.70259である。

7. 仮払金のうち96,000千円は、20X7年1月末日に債券金額100,000千円（1,000千口）の社債を1口100円につき95円（裸相場）で買入れて代金を経過利息とともに支払ったさいのものである。買入れた社債についてはすでに消却済みである。この社債は20X4年4月1日に、債券金額400,000千円、払込金額（100円につき）93.25円、発行口数4,000千口、償還期限20X9年3月31日、実効利率：年2.66%、クーポン利率：年1.20%、利払日：3月31日の条件で発行したものである（社債の債券金額と払込金額との差額はすべて金利の調整差額と認められるため、償却原価法（利息法）を適用している）。決算にあたって、買入消却について適切に処理する（クーポン利息と金利調整差額の償却は月割りで計算する）。加えて、未償還の社債に対する利息を当座預金から支払うとともに、償却原価法により期末評価を行う。
8. 確定給付型の企業年金制度を採用している。期首退職給付債務は874,500千円、期首年金資産は705,250千円で、当期掛金拠出額11,000千円と退職一時金8,000千円は仮払金で処理してある。なお、年金基金からの退職金の支払額は4,250千円である。当期の勤務費用は9,800千円、利息費用の利率は年1%、長期期待運用収益率は年2%であり、実際運用収益と同額である。また、当期において数理計算上の差異（不足額、借方差異）が6,000千円発生しており、この差異は当期から定額法（平均残存勤務期間8年）で償却する。
9. 販売費の前払分が49,600千円あり、一般管理費の未払分が27,800千円ある。
10. 法人税、住民税及び事業税として132,500千円を計上する。

## 問題 (25点)

## 問題 1

次の1.～3.の文章における空欄（ア）～（ク）に当てはまる語句または金額を答案用紙の該当欄に記入しなさい。なお、同一の記号の空欄には同一の語句または金額が入るものとし、解答に当たって金額単位未満の端数が生じる場合には四捨五入して答えなさい。

1. 税法上の損金算入限度額を超えた減価償却費からは、将来（ア）一時差異が生じ、繰延税金（イ）が計上される。

例えば、前年度末および当年度末における将来（ア）一時差異がそれぞれ20,000千円および22,000千円であり、適用すべき法定実効税率がそれぞれ35%および30%であるとき、当年度における法人税等調整額は（ウ）千円となる。

2. 「金融商品に関する会計基準」によると、貸倒（エ）債権については、①債権額から（オ）の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高とする財務内容評価法の他、②キャッシュ・フロー見積法によって貸倒見積高を算定するものとされている。

キャッシュ・フロー見積法による場合、例えば当期末の帳簿価額が50,000千円、当初の約定利率が年3%で、2年後および3年後のキャッシュ・フローがそれぞれ500千円および30,600千円と見込まれる場合、貸倒見積高は（カ）千円となる。

3. 「会計上の（キ）の開示に関する会計基準」は、当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の（キ）によるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす（ク）（有利となる場合及び不利となる場合の双方が含まれる。）がある項目における会計上の（キ）の内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とする。

**問題 2**

次の [資料] に基づいて、答案用紙における20X3年度の連結株主資本等変動計算書を作成しなさい。なお、税効果会計は適用しない。解答に当たって千円未満の端数が生じる場合には、四捨五入して答えなさい。

**[資料]**

1. 20X1年度末において、P社はS社の発行済株式数の80%を550,000千円で取得し、同社を子会社とした。
2. 20X1年度末において、S社が保有する簿価30,000千円の土地について時価が38,000千円、簿価16,000千円の建物について時価が18,000千円であった。他の資産および負債は、簿価と時価が同じであった。建物の残存耐用年数は5年であり、残存価額をゼロとする定額法によって減価償却する。のれんは、発生年度の翌年度から10年間で定額法により償却する。なお、20X1年度末以降、P社およびS社における土地および建物の取得・売却はなかった。
3. 20X2年度および20X3年度におけるP社の個別貸借対照表、並びに20X1年度から20X3年度までのS社の個別貸借対照表における純資産の部は、次の通りであった（単位：千円）。なお、評価・換算差額等は、その他有価証券の評価差額金に係るものであり、20X1年度末以降、P社およびS社によるその他有価証券の取得・売却はなかった。

	P社		S社		
	20X2年度	20X3年度	20X1年度	20X2年度	20X3年度
資本金	1,000,000	1,100,000	400,000	400,000	400,000
資本剰余金	500,000	598,000	—	—	—
利益剰余金	300,000	400,000	250,000	280,000	300,000
自己株式	△80,000	△60,000	—	—	—
評価・換算差額等	20,000	18,000	10,000	13,000	11,000

4. 20X3年度におけるP社およびS社の利益剰余金からの支払配当金は、それぞれ20,000千円および6,000千円であった。
5. 20X3年度において、P社は、株式の発行を行っており、払込金額200,000千円のうち2分の1を資本金としないこととした。
6. 20X3年度において、P社は、自己株式20,000千円の処分（処分価額18,000千円）を行っている。
7. 20X3年度末において、P社は、S社の発行済株式数の10%を82,000千円で売却した。
8. 20X2年度末および20X3年度末において、S社の棚卸資産に含まれるP社が計上した未実現利益は、それぞれ2,000千円および1,600千円であった。